

○限定公募型指名競争入札参加申込書作成要領

平成19年12月 3 日

訓令第35号

1 参加申込書(様式第 1 号)

(1) 基本事項

- ① 地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当するか、しないか、いずれかを「○」で囲むこと。
- ② 本工事の設計業者との関係は、入札参加者が、当該工事の設計業務受託者の発行済み株式総数の 2 分の 1 を超える株式を保有し、又はその出資の総額の 2 分の 1 を超える出資をしているか、及び入札参加者の代表権を有する役員が、設計業務受託者の代表権を有する役員であるかどうか、いずれかを「○」で囲むこと。
- ③ 参加希望者の営業所(建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所をいう。)の専任技術者(建設業法第 7 条第 2 号に規定する者をいう。)をすべて記載すること。

(2) 会社要件

- ① 同種工事を元請として施工した実績を入札参加の条件とする場合に記載する。
- ② 過去10年間に完成した工事の中から代表的な工事名を記載する。
- ③ 同種工事实績は、2 件を限度とし、鳥取県内において施工したものを優先し、発注者が県であるもの、市町村であるもの及びそれら以外のものの順に記載する。
- ④ 実績工事内容証明書の欄には、記載した工事のCORINS登録番号又は工事カルテに代わる契約書及び仕様書等の実績工事の内容を証明する書類の名称を記載する。

(3) 技術者要件(配置予定技術者)

- ① 技術者を専任で配置することを入札参加条件とする場合に記載する。
- ② 配置予定技術者の氏名の欄には、配置を予定している技術者の氏名を記載する。
なお、予備の者も含め 2 名まで記載できる。
- ③ 入札参加資格審査申請書の職員調書(当該申請後に変更を生じた場合は変更後のもの)に記載されている者でなければ、当該工事の技術者等として認めない。

- ④ 入札参加者と直接的かつ継続的な雇用関係(応募期間の末日の3ヶ月以上前から継続している者をいう。)にある者で、当該工事の主任技術者又は監理技術者として、その施工期間中配置することができる技術者とする。
- ⑤ 継続雇用期間には、技術者が採用された日、及び採用日から開札日までの雇用期間を記載する。
- ⑥ 調達公告で定める資格に係る資格者証の欄には、資格者証に係る内容を記載する。
- ⑦ 監理技術者資格者証の欄には、監理技術者資格取得者を記載した場合に、調達公告で定める資格の資格者証に係る内容を記載する。
- ⑧ 配置予定技術者の申請時における他工事の従事状況等の欄には、配置予定技術者が申請時に主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事している場合、従事している工事名、工期並びに従事役職を記載する。
- ⑨ 配置技術者に同種工事を元請として施行した者の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として工事を施工管理した実績があることを入札参加者の条件とする場合は、施工管理実績に係る項目に記載し、入札条件としない場合は、記載しなくてもよい。
(現場代理人としての実績については、調達公告で当該実績を、同種工事を施工管理した実績として認めることとする場合において、その施工当時に当該調達公告で定める資格を有する技術者であったときのものに限る。共同企業体の構成員の技術者等として施工管理した実績については、出資比率が調達公告で定める割合以上の構成員の技術者等としてのものに限る。)
- ⑩ 施工管理実績に係る工事については施工管理実績の中から代表的なものを記載する。
- ⑪ 施工管理実績に係る工事の施工期間中に、交代等により当該技術者等として配置されていない期間のある者については、その者が当該工事に技術者等として配置されていた期間が2年以上に及ぶ場合、又はその者の配置期間が他の全ての者の配置期間より長い場合に関し、施工管理実績として認めるものとする。

- ⑫ 施工管理実績は2件を限度とし、鳥取県内において施工した工事に係るものを優先し、発注者が県であるもの、国又はこれに準ずる公共的団体であるもの、市町村であるもの及びそれら以外のものの順に記載する。
- ⑬ 実績工事名の欄には、同種工事に該当する工事名を記入する。
- ⑭ 実績工事内容証明書の欄には、実績工事名に記載した工事のCORINS登録番号又は工事カルテに代わる契約書及び仕様書等の実績工事の内容を証明する書類の名称を記載する。
- ⑮ 実績工事従事役職欄(配置予定技術者)には、主任技術者・監理技術者等、受注工事で従事したときの役職を記入する。
- ⑯ 共同企業体対象工事においては、代表者以外の構成員ごとに別葉で作成し、該当項目について記載する。

(4) その他

工事案件が共同企業体の対象工事である場合は、様式第1号は構成員ごとに作成し、代表者構成員が一括して提出する。

2 添付書類

(1) 会社要件：同種工事实績

- ① 同種工事实績に係る工事の内容が確認できる書類(工事請負契約書及び仕様書の写し、工事カルテの写し等)を添付する。なお、共同企業体の構成員として施工した工事の場合は、当該共同企業体の協定書の写しも添付する。

(2) 技術者要件(配置予定技術者)

- ① 配置技術者となる資格を保持していることが確認できる書類を添付する。
(当該資格に係る合格証明書又は資格者証の写し等、及び参加希望者の継続雇用者であることが確認できる書類(監理技術者資格者証(表面及び裏面)の写し、健康保険被保険者証の写し等)
- ② 施工管理実績を確認できる書類を添付する。
(工事請負契約書及び仕様書の写し、工事カルテの写し、技術者等の専任に係る発注者側の確認書の写し等、又は当該共同企業体の協定書の写し(同種工事を共同企業体で施工した場合は添付する。))

(3) 県外に本店を有する者に経営事項審査点数の条件が付されている場合

平成19年鳥取県告示第769号2の(1)のイを対象期間とする経営事項審査の区分に係る発注工事の総合評定値の通知書の写し

(4) 当該案件が共同企業体対象工事である場合に、以下の書類を提出する。ただし、以下の書類の契約日等については入札参加申込書提出日以前のものであること。

① 当該共同企業体の協定書の副本

② 当該共同企業体の各構成員が、発注工事の入札及び請負代金の請求等に関する事務を代表構成員に委任することを証する委任状

3 追加技術者調書(様式第2号)

(1) 低入札価格により、配置技術者増員制度の適用を受ける可能性がある場合に作成する。

① 配置技術者増員制度の適用を受ける場合、この追加技術者調書が提出されていない者は失格とする。

② 入札参加資格審査申請書の職員調書(当該申請後に変更を生じた場合は、変更後のもの)に記載されている者でなければ、当該工事の技術者として認めない。

③ 記載した者が有する資格を確認できる書類(合格証明書、監理技術者資格者証の写し等)及び参加希望者の継続雇用者であることが確認できる書類(健康保険被保険者証の写し、監理技術者資格者証(表裏両面)の写し等)を添付する。

附 則

この要領は、平成19年12月3日から施行する。

附 則(平成30年6月25日訓令第53号)

この訓令は、平成30年7月1日から施行する。

3 技術者要件(配置予定技術者)

番号	項目		技 術 者 1	技 術 者 2
1	配置予定技術者氏名			
2	継 続 雇 用 期 間		(年 月 日採用)	(年 月 日採用)
3	調達公告で定める資格に係る資格者証		名 称() 年 月 日交付 交付番号()	名 称() 年 月 日交付 交付番号()
4	監理技術者資格者証		名 称() 年 月 日交付 交付番号()	名 称() 年 月 日交付 交付番号()
5	配置予定技術者の申請時における他工事の従事状況等	工 事 名		
		工 期		
		従事役職		
6	実 績 工 事 名			
7	実績工事内容証明書		CORINS登録番号() その他()	CORINS登録番号() その他()
8	実績工事従事役職			

(注意事項)

- 基本事項は、該当する箇所を「○」で囲むか、該当技術者氏名を記載する。
- 会社実績は、同種工事を元請として施工した実績を入札参加条件とする場合に記載する。
- 技術者要件は、技術者を専任で配置することを入札参加条件とする場合に記載する。

様式第2号

追 加 技 術 者 調 書

提出日 年 月 日

琴浦町長 様

本件工事について以下の者を追加技術者としますので、関係書類を添えて提出します。
なお、この調書に記載した技術者については、報告時において他工事に従事していないこと、並びに記載内容、及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事名： _____

許 可 番 号 国土交通大臣・ 知事 許可(ー)第 号
住 所
商号又は名称
代 表 者 _____ 印

追 加 技 術 者 の 氏 名	
継 続 雇 用 期 間	(年 月 日採用～ 追加技術者調書提出日)
調達公告で定める資格に 係る資格者証	名 称() 年 月 日交付 交付番号()
備 考	監理技術者資格者証 (建設業の種類：) 年 月 日交付 交付番号()

(注意事項)

- 1 低入札価格により、配置技術者増員制度の適用を受ける可能性がある場合に作成する。
- 2 追加技術者の氏名の欄には、本件工事に記載する技術者の氏名を記載する。
- 3 継続雇用期間の欄には、追加技術者が採用された日及び採用日から開札日までの雇用期間を記載する。
- 4 備考の欄には、調達公告で特定資格として定める資格の資格者証に係る内容を記載する。
- 5 調達公告で定める資格を証明する合格証明書の写し又は監理技術者資格者証の写しを添付する。
- 6 監理技術者資格者証の交付を受けている者にあつては、備考欄に交付番号等を記載する。

様式第 1 号

様式第 2 号

特定建設工事共同企業体登録申請書

令和 年 月 日

琴浦町長 福本まり子 様

(特定建設共同企業体名)
申請者 (特定建設共同企業体代表者名)
住所
商号又は名称
代表者氏名 印

今般、琴浦町発注に係る工事の入札に参加したいので、所定の書類を添えて特定建設工事共同企業体の登録を申請します。
なお、この特定建設工事共同企業体登録申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

特定建設工事共同企業体名	
構成員名 代表者名 代表者以外の構成員名	

添付書類作成者 (会社名、所属、氏名)		電話番号	
------------------------	--	------	--

(切り取り線)

特定建設工事共同企業体登録受付票	受付印

受付番号	NO	希望工事名		
特定建設工事共同企業体の名称		特定建設工事共同企業体代表者氏名		

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

- 一 琴浦町発注に係る〇〇建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負
- 二 前号に附帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を鳥取県〇〇郡〇〇町大字〇〇〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後〇ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業の構成員は、次のとおりとする。

鳥取県〇〇郡〇〇町大字〇〇〇〇番地
〇〇建設株式会社

鳥取県〇〇郡〇〇町大字〇〇〇〇番地
〇〇建設株式会社

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事につ

いて発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を

完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

- 第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

- 第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

- 第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

- 第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

- 第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

誓 約 書

琴浦町長 福本まり子 様

件 名 〇〇工事

上記工事の入札参加に当たり、関係法令等を順守して公正なる入札を行うことを誓約します。

万一、不当行為が認められたときは、琴浦町の措置に従い、一切の異議申立てをしないことを併せて誓約します。

令和 年 月 日

(特定建設工事共同企業体の名称)

〇〇工事

〇〇特定建設工事共同企業体

特定建設工事共同企業体代表者の
住所、名称及び代表者

印

特定建設工事共同企業体構成員の
住所、名称及び代表者

印

特定建設工事共同企業体委任状

令和 年 月 日

琴浦町長 福本まり子 様

特定建設工事共同企業体の名称

〇〇工事

.....特定建設工事共同企業体

(構成員) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

下記の者を代理人と定め、当企業体の成立の日から解散の日まで、〇〇工事に係る、次の権限を委任いたします。

(委任事項)

- 1. 入札に関する件
- 2. 契約締結または解除に関する件
- 3. 請負代金に係る請求および受領に関する件
- 4. 復代理人選任の件
- 5. その他各号に関する一切の件

記

(代理人)

特定建設工事共同企業体の名称

〇〇工事

.....特定建設工事共同企業体

(代表構成員) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印